



Creating for the Future

BUSINESS REPORT

2021

第125期 報告書
2020年4月1日～2021年3月31日

昭和電線ホールディングス株式会社

証券コード 5805

「信頼」を基軸とした経営理念のもと 事業ポートフォリオの最適化とさらなる成長を追求してまいります



代表取締役社長 長谷川 隆代

2021年3月期の経営環境と連結業績

2021年3月期は国内外の多くの企業にとって、新型コロナウイルス感染症の影響をどのように克服するのが問われる厳しい年度となりました。当社グループでも、古河電気工業(株)殿と合併で設立した建設・電販市場向け汎用電線の販売会社SFCC(株)の営業開始と緊急事態宣言の発令が重なるなど、想定外のスタートを余儀なくされました。

時系列で見ますと、第1四半期は国内建設電販向けの需要が大幅に減退するなどきわめて厳しい状況が続きましたが、第2四半期以降は、5Gサービスに関連する国内向け通信ケーブルや自動車向け高機能製品の需要が好調だったことから、業績の回復を牽引しました。この結果、第3四半期、第4四半期では前年同期を上回る営業利益を確保しています。2021年3月期通期の連結業績は、前期比で減収減益となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、来期に向けて確かな手応えを感じる堅調な経営成績を収めることができました。当社グループが過去数年にわたって注力してきた収益力強化の取り組みが一段と進展し、事業基盤の強化策が奏功した価値ある1年であったと振り返っています。

中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)の進捗状況

当社グループは、2026年までにありたい姿を「SWCC VISION 2026」として定め、目標のひとつを『グループ力で付加価値を創造し、成長する企業体へ』としました。現在、推進している5か年の中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)はビジョン実現の第1ステージに相当するもので、①基盤事業の収益力強化 ②新規事業の創出 ③海外事業の新展開の3つの基本方針で構成されています。また、本中期経営計画では基本方針を支えるものとして、AIやIoTを活用した業務・生産革新や人材育成と働き方改革推進など、経営体制と事業の両面における先進的な施策を掲げています。

2021年3月期における基本方針の進捗状況をご説明します。①基盤事業の収益力強化については、ROIC(投下資本利益率)に基づく不採算事業の見直しや生産・物流拠点の再編を通じて事業体制の最適化を進めると同時に、IoTを活用した業務改善により、生産性のさらなる向上に努めました。②新規事業の創出に関しては、EV・車載関連、FA関連、メディカル関連、IoTといったターゲット領域を設定しています。今後は研究開発を加速し、新たな事業分野におけるお客さまの多様な課題・ニーズに即応する新製品の創出に経営資源を集中投入していきます。③海外事業の新展開については、ワイヤハーネスと複写機用部品の生産を海外拠点に集約し、生産体制の強靱化

策を決定し、実行に移しました。当社グループの海外売上高比率は10%に満たない水準で推移していますが、お客さまの多くが海外生産に舵を切るなか、サプライチェーンの確保のためにも地産地消の

生産体制が必要となってきました。また、今後大きく成長する市場も海外です。引き続き海外事業基盤の拡充に力を注ぎ、グローバルレベルで事業機会の獲得に努めていく方針です。

ESG(環境、社会、ガバナンス)の取り組み

当社グループは、電力、通信などの社会インフラにソリューションを提供する公共性の高い事業を展開するだけでなく、国際的な取り組みである脱炭素社会の実現に寄与するEV等の先端産業に製品を供給する企業集団です。本業を通じてさまざまな社会課題の解決に貢献すること、それが当社グループの第一の使命だと捉えています。同時に、「昭和電線グループは、『信頼』の輪をひろげます。」の経営理念を、E(環境)S(社会)G(ガバナンス)の各領域で具現化し、お客さま、株主のみならず、従業員、地域社会から信頼される企業グループであり続けることも重要な経営課題と位置づけています。

環境については、2020年5月に環境中長期計画「Green Plan 2050」を策定し、2050年に環境負荷ゼロをめざすことを発表しました。続いて2021年2月には、「第7次昭和電線グループ環境自主行動計画(2021~2025年度)」を策定し、地球温暖化防止、資源有効

活用、水資源の有効活用など、日本国内のグループ全社を対象とした到達目標または指標を掲げています。社会については、天然ゴム系積層ゴムアインソレータなど多彩な免震デバイスを手掛けていることを強みに、安全・安心な都市空間、地域空間の形成に取り組んでいます。また、コロナ禍において従業員の健康と安全を守るための「職場における新たな業務習慣ガイドライン」や在宅勤務率70%への取り組みも進めております。ガバナンスについては、2020年6月に独立社外取締役を1名増員して3名体制とし、経営監視機能の一層の強化を図りました。

当社グループは今後も、ESGやSDGsを視野に入れた事業活動と社会貢献活動を通じて社会課題の解決に寄与するとともに、経営体制のさらなる高度化に取り組んでまいります。

株主のみなさまへのメッセージ

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)で掲げたKPI(重要業績評価指標)の達成が射程に入る堅調な経営成績を収めることができました。ここ数年のグループ一丸となった取り組みにより、経営基盤、財務基盤が一段と強固なものになりつつあることを実感しています。

2022年3月期もこの良好な流れを引き継ぎつつ、業務の拡大と収益力の強化に努めていく考えです。具体的には、新規開発案件の早期の事業化を見据えた戦略的な投資活動を継続することに加え、自動車や医療向けビジネスの拡充による事業ポートフォリオの最適化を追求していきます。また生産活動における「安全」「環境」「品質」にこれまで以上に留意すると同時に、企業成長の原動力である人材の育成と活用に力を注ぎ、企業価値の最大化をめざしてまいります。

私たち一同、今後は事業基盤の強化・再構築の段階から持続的成長のステージへと軸足を移し、株主のみなさまのご期待にしっかりと

応える昭和電線グループを創造してまいります。株主のみなさまには、これまで以上のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



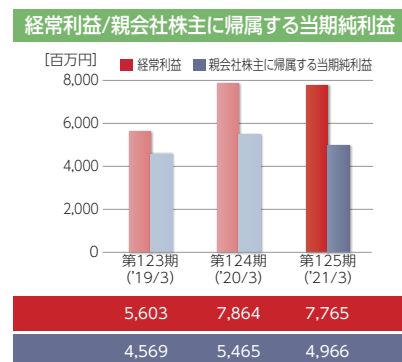
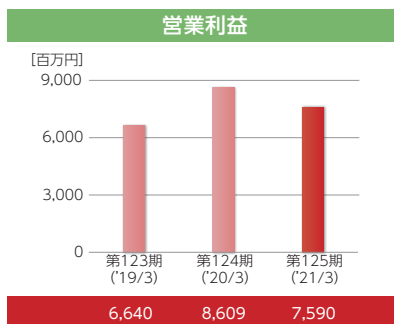
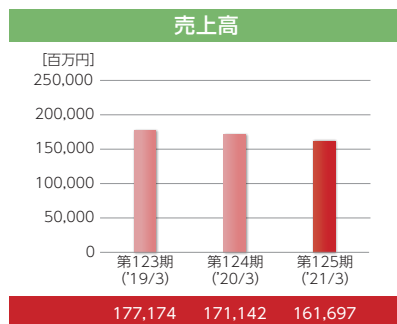
連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	75,269	71,741
現金及び預金	4,165	4,304
受取手形及び売掛金	43,859	41,207
たな卸資産	21,542	21,726
その他	5,716	4,515
貸倒引当金	△ 13	△ 12
固定資産	54,190	50,780
有形固定資産	39,697	39,905
建物及び構築物	6,909	7,243
機械装置及び運搬具	5,982	5,930
土地	23,159	23,659
その他	3,646	3,071
無形固定資産	1,357	1,442
投資その他の資産	13,135	9,432
投資有価証券	6,584	5,997
退職給付に係る資産	4,256	1,298
その他	2,428	3,118
貸倒引当金	△ 133	△ 982
資産合計	129,460	122,521

科目	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	62,939	63,838
支払手形及び買掛金	22,368	18,614
短期借入金	24,611	29,469
その他	15,959	15,753
固定負債	18,351	18,701
長期借入金	11,939	11,660
退職給付に係る負債	732	702
その他	5,679	6,338
負債合計	81,290	82,539
純資産の部		
株主資本	39,575	35,225
資本金	24,221	24,221
資本剰余金	5,700	5,698
利益剰余金	10,563	6,222
自己株式	△ 910	△ 917
その他の包括利益累計額	7,993	4,350
その他有価証券評価差額金	637	555
土地再評価差額金	5,784	5,581
為替換算調整勘定	1,022	1,003
退職給付に係る調整累計額	548	△ 2,791
非支配株主持分	600	405
純資産合計	48,169	39,981
負債及び純資産合計	129,460	122,521



連結損益計算書の要旨

(単位 百万円)

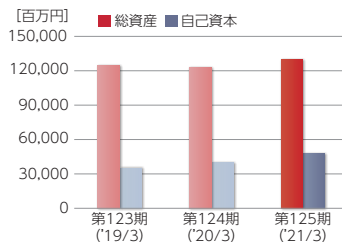
科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	161,697	171,142
売上原価	139,937	147,409
売上総利益	21,759	23,733
販売費及び一般管理費	14,168	15,123
営業利益	7,590	8,609
営業外収益	1,129	407
営業外費用	954	1,153
経常利益	7,765	7,864
特別利益	75	101
特別損失	1,110	569
税金等調整前当期純利益	6,730	7,395
法人税等	1,569	2,023
当期純利益	5,161	5,372
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	195	△ 93
親会社株主に帰属する当期純利益	4,966	5,465

連結株主資本等変動計算書の要旨

(単位 百万円)

当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	24,221	5,698	6,222	△ 917	35,225		
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,966		4,966		
剰余金の配当			△ 447		△ 447		
自己株式の取得				△ 0	△ 0		
自己株式の処分		1		7	9		
土地再評価差額金の取崩			△ 177		△ 177		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	1	4,341	6	4,349		
当期末残高	24,221	5,700	10,563	△ 910	39,575		
当連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他の有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	555	5,581	1,003	△ 2,791	4,350	405	39,981
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,966
剰余金の配当							△ 447
自己株式の取得							△ 0
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△ 177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82	202	19	3,339	3,643	195	3,838
当期変動額合計	82	202	19	3,339	3,643	195	8,187
当期末残高	637	5,784	1,022	548	7,993	600	48,169

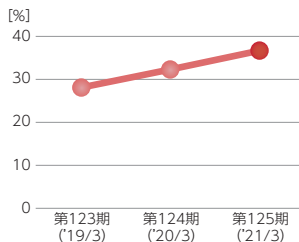
総資産/自己資本



124,165 122,521 129,460

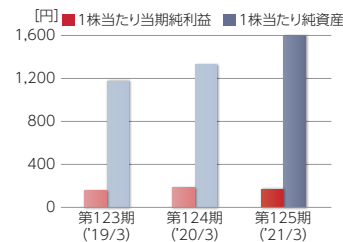
34,943 39,576 47,568

自己資本比率



28.1 32.3 36.7

1株当たり当期純利益/1株当たり純資産



153.22 183.27 166.49

1,171.66 1,327.04 1,594.63

トピックス

E (環境対策)

①第7次昭和電線グループ環境自主行動計画を策定

当社グループは、新たに第7次環境自主行動計画を策定し、本年度より5か年の取り組みをスタートさせました。2050年までの長期ビジョンおよび2030年目標を実現するため、日本国内のグループ全社を対象とし、4つの環境目的に対して管理項目と最終年度の到達目標または指標を掲げました。

環境目的	項目	到達目標の概要
気候変動の防止	省エネルギー（CO ₂ 削減）	2013年度業務を基準として、2025年度までにCO ₂ 削減率（Scope1+Scope2）20%達成する。
	気候変動の適応	2018年度業務を基準として、2025年度までに気候変動の防止と併せて、20%達成する。
資源の有効活用	廃棄物の排出削減	2018年度業務を基準として、2025年度までに廃棄物の排出量を削減する。
	資源循環の推進	2018年度業務を基準として、2025年度までに製造工程での廃棄物の発生量を削減し、20%削減する。
水資源の有効活用	水使用量の削減	2018年度業務を基準として、2025年度までに水使用量を20%削減する。
	アスベスト使用量の削減	アスベスト使用量をゼロにする。
その他	有害化学物質の使用削減	1979年製造基準に準拠する。
	有害廃棄物の削減	有害廃棄物の削減率を向上させる。
	生物多様性の向上	生物多様性を向上させる。

②日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」において2年連続、最高ランクを取得

当社は、(株)日本政策投資銀行(以下DBJ)のDBJ環境格付で、「環境へ配慮に対する取り組みが特に先進的」である最高ランクの格付を2年連続で取得いたしました。

S (人事施策・社会貢献)

①品質を守る取り組み

グループ全体でインフラメーカーの基本である品質遵守をより一層強化するため、社長直轄組織として安全・環境・品質統括室を新たに設立しました。引き続きコンプライアンスを重視しながら、より良い製品づくりに取り組んでまいります。

②「昭和電線グループ ハラスメントポリシー」制定

当社は、「昭和電線グループ ハラスメントポリシー」を制定いたしました。本ポリシーにより、近年複雑化しているといわれる各ハラスメントに対応し、これまで以上に当社グループ全従業員が安心して発言・行動できる心理的安全性の高い職場環境を整備し、多様な人材が活躍できる場を築いてまいります。

③健康経営優良法人2021に2年連続で認定

当社および昭和電線ケーブルシステム(株)は、健全かつ安定した労働力確保による労働生産性の向上や従業員の創造性の向上などによる企業の競争力の強化につながるから、「健康経営」に取り組んでおります。代表取締役社長を中心とした健康経営推進体制を構築し、昭和電線健康保険組合、産

G (ガバナンス改革)

①SWCC次世代経営者サクセッションプランの制定について

当社は、昭和電線グループの持続的な成長を確保し、中長期的な目標で強固なマネジメント体制を維持・構築することを目的に、昭和電線グループ役員に求められる人材像、次世代経営者選定プロセス、次世代経営者育成プロセスの3点から構成されるSWCC次世代経営者サクセッションプランを制定いたしました。

②リスクマネージメント室の設立

これまでCSR推進本部で行ってきたリスク管理を強化する目的で、リスクマネージメント室を新たに設立いたしました。考えられるリスクを適切に管理し、その回避および低減に努め、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

③新製品および技術関連

(1)昭和電線ケーブルシステム(株)の電力事業において新ブランド戦略を導入



当社の電力事業は、脱炭素社会に向けた政策などにより拡大する電力市場において、軽量、簡易施工、耐震性などの特徴を持つ高電圧電力ケーブル用コネクタ「SICONEX®」を核として、ケーブル・機器部品・工事・保守といった接続工事システムを提供しております。今後は、この接続工事システムを新ブランド「SICOPLUS™」として展開し、接続工事技術をさらに進化させ、効率化、省力化、ユニバーサル化を進めてまいります。また「SICOPLUS™」にサステナブルな人材育成プログラムを併設することで、施工能力の維持・強化の課題の解決に取り組むことといたしました。

(2)世界初、民間プラントに三相同軸超電導ケーブルを敷設

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構、昭和電線ケーブルシステム(株)、BASFジャパン(株)は共同でBASFジャパン(株)戸塚工場において2020年11月から高温超電導を使った超電導ケーブルの実証試験を開始しました。超電導の電気抵抗ゼロの特徴を活用し、従来に比べ送電時の電力損失を95%以上抑制する効果が見込めることから、今後の脱炭素社会に大きく貢献することが期待されます。

業医、保健師と連携しながら健康支援活動を進めており、2021年3月には「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に2年連続で認定されました。

④成果主義型人事制度の導入

当社および昭和電線ケーブルシステム(株)は、2019年11月5日公表の中期経営計画「Change SWCC2022」ローリングプラン(2019)を達成するための重要施策のひとつとして、全従業員を対象に成果主義型人事制度を導入いたしました。長年の年功序列から脱却し、年齢、性別、国籍を問わず社員一人ひとりが持てる能力を十分に活かして活躍し、会社とともに成長していきける環境づくりに今後も努めてまいります。

⑤コロナ対策を支える制度

新型コロナウイルス感染症の拡大に合わせてテレワーク、時差通勤の制度を見直し、より多くの社員が利用できるものとなりました。緊急事態宣言下では、対象職場での出勤率を30%に抑えることで、感染症のリスクを減らすことに役立てております。

③新社外取締役の選任について

市川誠一郎氏を新しく当社社外取締役として迎えました。製造メーカーの生産技術関連業務執行者として培われた経営に対する高い見識に基づき、当社の経営を監督・監督していただくことで、当社グループのコーポレートガバナンスの一層の強化を図ってまいります。

会社の概況 (2021年6月25日現在)

会社概要

設立 1936(昭和11)年5月26日
 資本金 24,221,681,314円
 本店 〒210-0024
 川崎市川崎区日進町1番14号
 TEL(044)223-0520

役員

取締役(監査等委員である取締役を除く。)		監査等委員である取締役	
代表取締役社長 (グループCEO)	長谷川 隆代	社外取締役	戸川 清
代表取締役 (専務執行役員)	張 東成	社外取締役	坂倉 裕司
取締役	胡 国強	社外取締役	市川 誠一郎
		取締役 (常勤監査等委員)	戸川 隆
執行役員			
グループCEO (代表取締役社長)	長谷川 隆代	執行役員	山村 隆史
専務執行役員 (代表取締役)	張 東成	執行役員	樋口 嘉章
常務執行役員	山口 太	執行役員	大竹 潔
常務執行役員	小又 哲夫	執行役員	黒須 光明
執行役員	川瀬 幸雄	執行役員	菅井 幹夫
執行役員	兒玉 喜直	執行役員	今井 啓隆

グループの主要な事業内容

エネルギー・インフラ事業

電線、電力ケーブル、電力機器、エンジニアリング、アルミ線、機器電材、免震装置、制振・防振

通信・産業用デバイス事業

通信ケーブル、光加工品、機器用電線、ワイヤハーネス、精密デバイス

電装・コンポーネツ事業

巻線、裸線、無酸素銅、銅合金線、自動車用電線

新規事業(含:その他)

ネットワークソリューション、物流 他



SWCCグループは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援する活動に取り組んでいます。

■ 連結対象子会社 (2021年3月31日現在 20社)

- 昭和電線ケーブルシステム株式会社
- SFCC株式会社
- 昭和電線ユニマック株式会社
- 富士電線株式会社
- 株式会社アクシオ
- 株式会社ダイジ
- 株式会社SDS
- 株式会社ロジス・ワークス
- 青森昭和電線株式会社
- 昭光機器工業株式会社
- 株式会社昭和サイエンス
- 株式会社エステック
- 昭和リサイクル株式会社
- 香港昭和有限公司
- 昭和電線電纜(上海)有限公司
- SWCC SHOWA(VIETNAM)CO., LTD.
- 嘉興昭和機電有限公司
- 東莞昭和機電有限公司
- 福清昭和精密電子有限公司
- SWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.

*上記の株式会社ダイジは、2020年9月30日をもって解散し、現在清算手続き中です。

*上記のSWCC SHOWA VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.は、2021年3月26日付でSWCC DAIJI VIETNAM INTERCONNECT PRODUCTS CO., LTD.から商号を変更いたしました。

■ 持分法適用関連会社 (2021年3月31日現在 4社)

- 富通昭和線纜(杭州)有限公司
- 特変電工昭和(山東)電纜附件有限公司
- 富通昭和線纜(天津)有限公司
- 華和工程股份有限公司

株式情報 (2021年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数…………… 70,000,000株
 発行済株式総数…………… 30,826,861株
 株主数…………… 12,171名

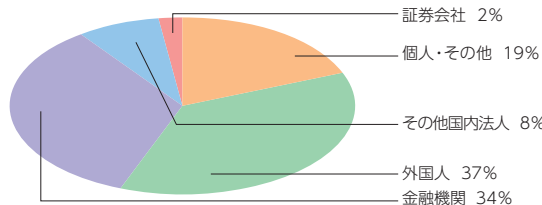
大株主(上位10位)

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
BANK OF CHINA (HK) LIMITED - CUSTODY ACCOUNT	5,714	19.1
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,653	15.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,875	9.6
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	1,170	3.9
ENEOSホールディングス株式会社	979	3.2
富国生命保険相互会社	772	2.5
株式会社FT	578	1.9
INTERNATIONAL CORE EQUITY PORTFOLIO DFA INVESTMENT DIMENSIONS GROUP INC	329	1.1
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	297	0.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	293	0.9

※上記のほか、当社が所有している自己株式996,224株があります。
 ※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

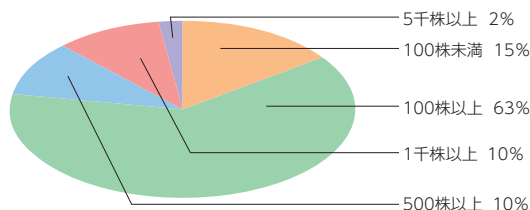
株式分布状況

●所有者別株式数



合計30,826,861株

●所有株数別株主数



合計12,171名

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
配当金支払基準日 毎年3月31日
 なお、中間配当を行うときの基準日は毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
単元株式数 100株
公告方法 電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
 (公告掲載の当社ホームページアドレス)
<https://www.swcc.co.jp/ir/index.htm>

株式に関するお手続き

- 株式に関する各種お手続き(住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、株主さまが口座を開設されている証券会社にてお取扱いております。詳しくは、お取引証券会社にお問合わせください。
- 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていなかった株主さまの株式につきましては、「特別口座」で管理されております。「特別口座」に関する各種お手続き(証券会社の口座への振替、住所変更、単元未満株式の買増・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行にてお取扱いたします。
- 未払配当金の受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いたします。